

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月23日(木)

事務事業		法人市民税賦課事務		担当課	市民税課	担当係	市民税係	管理番号	3125	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市税条例、地方税法、法人税法ほか					
	小項目	3	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		市内に事務所、事業所を持つ法人のほか、法人でない社団等に対し法人市民税を課税するものである。法人市民税は3, 435法人、1, 269, 806, 000円の調定額である。								
目的 ※何のために		自主財源確保のため、地方税法の定めに従い市内に事務所又は事業所を有する法人等に対して法人市民税を課税するものである。								
対象 ※誰・何を対象に		市内に事務所又は事業所を有する法人の他、事業概要に記載した対象者								
手段 ※どのように		法人市民税の申告書、更正決定、更正の請求等を、賦課資料として課税を行う。								
成果 ※何を求めるか		税を負担する義務のある法人に対して、適正な課税を行う。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	法人市民税賦課事務費	40,350
本事業の 主な業務		・ 賦課				・ 申告書発送				
		・ 申告相談及び指導等				・ 申告書保存				
		・ 課税状況等の調				・ 法人市民税電算システム変更・修正				
		・ 法人市民税の調定				・				
		・ 更正処理				・				
		・ 未申告法人の調査				・				

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		賦課申告書発送申告相談及び指導等	賦課申告書発送申告相談及び指導等	賦課申告書発送申告相談及び指導等	賦課申告書発送申告相談及び指導等	賦課申告書発送申告相談及び指導等	賦課申告書発送申告相談及び指導等
事業費	予算(現額)	235,000	235,000	238,000	194,000	172,000	172,000
	決算額	33,693	76,740	46,209	115,717	40,350	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	33,693	76,740	46,209	115,717	40,350	172,000
人件費	従事職員数(人)	1.50	2.10	1.10	1.30	1.30	1.30
	人件費相当試算※	11,668,500	16,342,200	8,915,500	10,576,800	10,090,490	10,570,752
総事業費試算		11,702,193	16,418,940	8,961,709	10,692,517	10,130,840	10,742,752

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	法人市民税の賦課件数		目標値	社						
			実績値		3276	3297	3368	3390	3435	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		法人数については、申告状況に変動があるため、目標値の設定ができない。 / 成果説明書による法人数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	法人市民税の調定額		目標値	百万 円						
			実績値		1556.58	1483.77	1379.78	1175.42	1269.8	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		調定額については、申告状況に変動があるため、目標値の設定ができない。 / 成果説明書による調定額							
	実績値の算出式									
成果指標 1	賦課に関する誤り件数		目標値	回	0	0	0	0	0	0
			実績値		0	0	0	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		適正な課税を行うため、誤り件数の目標値を0件とする。 / 実際の誤り件数							
	実績値の算出式									
効率指標 1	課税法人1社あたりの課税コスト		目標値	円						
			実績値		3572	4979	2660	3154	3089	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	・課税資料に基づく適正な課税を行うことができた。 ・法人市民税賦課法人数が45社増加し、全体で3,435社である。(前年比1.33%増)
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	・令和3年度の賦課に関する誤り件数は0件であった。 ・令和3年度の法人市民税調定額は1,269,806,000円で前年比8%の増額となった。
			評価者 市民税係長 蛭川 智央

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	令和3年度の課税法人1社あたりのコストは3,089円であり昨年度より減少している。法人主担当1人、副担当1人を置き効率よく事務を行うことができた。
			評価者 市民税係長 蛭川 智央

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	法人市民税賦課事務	担当課	市民税課	担当係	市民税係	管理番号	3125
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		申告書や県税事務所から提供される資料に対して適正な課税を行うことができた。引き続き、賦課事務に関する理解を深め適正な課税により法人市民税の税額を確保する。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	市民税課長 栗田 誠				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

